

はじめに

「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025年を見据え、国民皆保険制度の維持、効率的で質の高い医療の提供、地域包括ケアシステムの構築といった超高齢社会における医療施策が重要となっています。そのような中、2016年度の診療報酬改定においては、病床の機能分化・連携やかかりつけ医機能の充実などの見直しが行われ、診療報酬本体としてはプラス改定ながらも、医薬品等の価格適正化を踏まえ、全体としてマイナス0.84%と厳しい改定率となりました。

当院でも診療報酬改定に対応していくため、在宅復帰等の退院支援の充実等により、急性期病院としての機能をより強化し、在院日数が10.4日となり、昨年度と比べ、0.6日短縮することとなりました。

これまで「市立病院改革プラン」を策定し、最新の医療機器の整備や医療スタッフの増員など“攻め”の経営改革に取り組み、社会的要因に伴う影響を除けば、プランの改革値をすべて上回る形で達成されるなど、着実に経営改革を進めてきたところでした。

しかしながら、在院日数の短縮率を補うほどには新規入院患者数の伸び率が追いつかず、病床稼働率の低下につながり、収支悪化の大きな要因となりました。病床稼働率は4.1ポイントも減少し、2008年度(平成20年度)以来の90%を下回る数値となり、経営成績は10億5千8百万円の赤字となりました。

今回の経営成績を踏まえ、本年3月に策定した「新・市立病院改革プラン」に基づき、急性期医療を軸とした入院診療、外来での治療や検査体制の充実、コストの削減等の取り組みなどを通じて、5年後の2022年には独立採算の運営を達成できるよう取り組んでまいります。

また、箕面市にとって2016年度は、北大阪急行線の延伸工事が開始された記念すべき年でもありました。新たなまちが形成され、市立病院が立地する市内中部地域の利便性が向上するなど、病院を取り巻く環境が大きく変化していくことが予想されます。

そのような中、市立病院は1981年(昭和56年)の開院以来36年が経過しました。大阪府内の公立病院で建て替えが決定している病院を除けば最古の施設となり、施設・設備の老朽化等が課題となっており、建替えを含めたりニューアルについての検討を始めました。将来にわたって地域に必要とされる医療機能を備え、患者さまや市民の皆様に信頼され、愛される病院となるよう検討を進めてまいります。

2017年(平成29年)7月

箕面市病院事業管理者	重松	剛
箕面市立病院総長	田村	信司
箕面市立病院病院長	黒川	英司